

掲載しているグラフや
内容例示は架空のもの
(イメージ)

家計調査報告

—2018年（平成30年）〇月分及び〇～〇月期平均—

【 I 2018年〇月分】

←四半期公表月のみ表示

消費支出

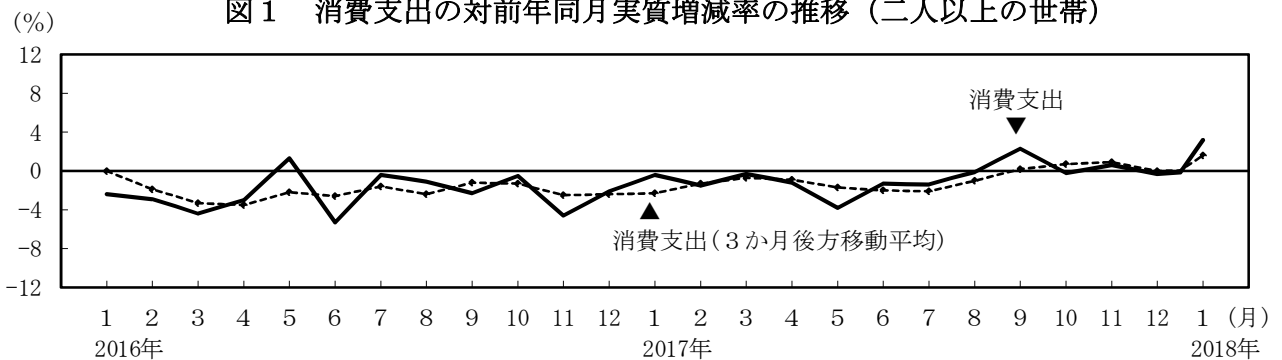
消費支出(二人以上の世帯)は、 1世帯当たり 〇〇〇, 〇〇〇 円
 前年同月比 実質 〇. 〇%の●● 名目 〇. 〇%の●●
 前月比(季節調整値) 実質 〇. 〇%の●●

※ 調査方法の変更の影響を調整した場合の推計値

前年同月比 実質 〇. 〇%の●● 名目 〇. 〇%の●●
 前月比(季節調整値) 実質 〇. 〇%の●● ←1月のみ表示

1 消費支出の推移

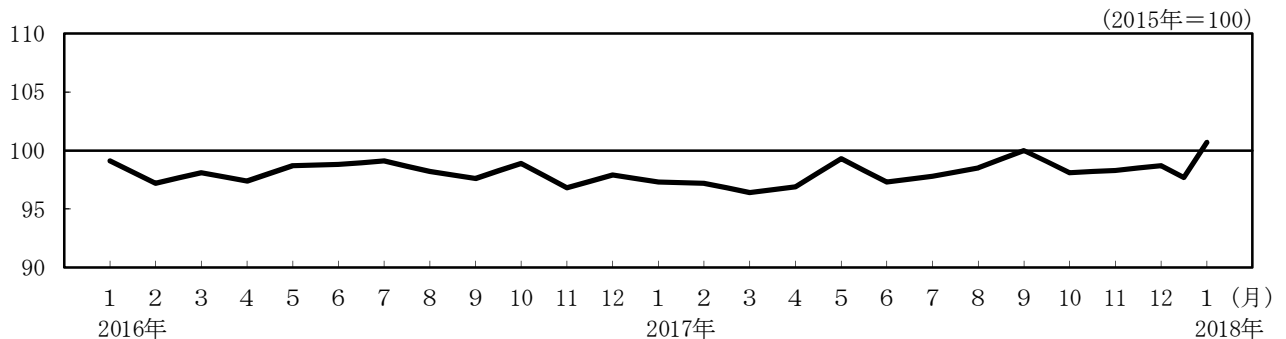
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



	2017年												2018年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費支出														
(参考)3か月後方移動平均														

注 3か月後方移動平均は、すう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

図2 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）



	2017年												2018年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費支出														
対前月変化率(%)														

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 消費支出とその内訳

2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。当該改正の影響を調整した場合の推計値については、4～5ページを参照。

表1 消費支出の内訳（2018年〇月－二人以上の世帯）

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出				—		○か月ぶりの実質●●
食料					<増加> 調理食品, 外食など	○か月連続の実質増加
住居					<減少> 設備修繕・維持	○か月連続の実質減少
光熱・水道					<増加> ガス代, 上下水道料など	○か月連続の実質増加
家具・家事用品					<減少> 家事用消耗品, 室内装備・装飾品など	○か月ぶりの実質減少
被服及び履物					<減少> 洋服, 下着類など	○か月ぶりの実質減少
保健医療					<増加> 保健医療サービス, 健康保持用摂取品など	○か月連続の実質増加
交通・通信					<減少> 自動車等関係費, 通信	○か月ぶりの実質減少
教育					<同水準>	
教養娯楽					<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品	○か月ぶりの実質増加
その他の消費支出 ^{注3}				() ()	<増加> 仕送り金, 交際費など	○か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [*])				—		○か月ぶりの実質●●

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目	実質寄与度
<増加項目>			実質寄与度
自動車等関係費	[]	自動車購入	[]
		ガソリン	[]
諸雑費	[]	葬儀関係費	[]
		装身具	[]
設備修繕・維持	[]	火災・地震保険料	[]
		設備器具	[]
調理食品	[]	うなぎのかば焼き	[]
		冷凍調理食品	[]
<減少項目>			実質寄与度
補習教育	[]	中学校補習教育	[]
		高校補習教育・予備校	[]
保健医療サービス	[]	歯科診療代	[]
		他の入院料	[]
仕送り金	[]	国内遊学仕送り金	[]
健康保持用摂取品	[]		

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

*1 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

実 収 入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、 1世帯当たり 〇〇〇, 〇〇〇 円

前年同月比 実質 〇. 〇%の●● 名目 〇. 〇%の●●

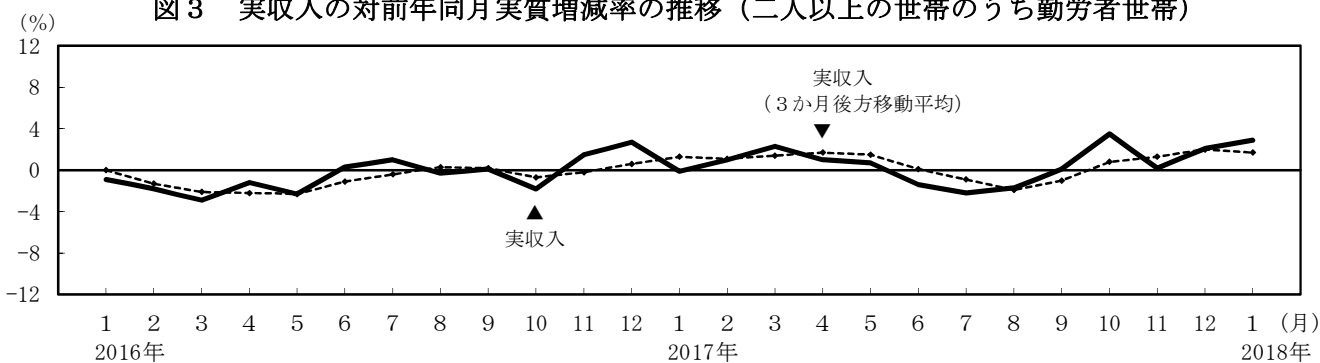
※ 調査方法の変更の影響を調整した場合の推計値

前年同月比 実質 〇. 〇%の●● 名目 〇. 〇%の●●

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2017年												2018年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
実 収 入														
(参考) 3か月後方移動平均														

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2018年〇月—二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。当該改正の影響を調整した場合の推計値については、4～5ページを参照。

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入				—	〇か月連続の実質●●
世帯主収入					〇か月連続の実質●●
定期収入					〇か月ぶりの実質●●
配偶者の収入					〇か月連続の実質●●
他の世帯員収入					〇か月連続の実質●●
非消費支出				—	〇か月連続の●●
可処分所得				—	〇か月連続の実質●●
消費支出				—	〇か月ぶりの実質●●
平均消費性向(%)		(前年同月)(ポイント差)		—	季節調整値でみると〇. 〇%で、前月に比べ〇. 〇ポイントの●●となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

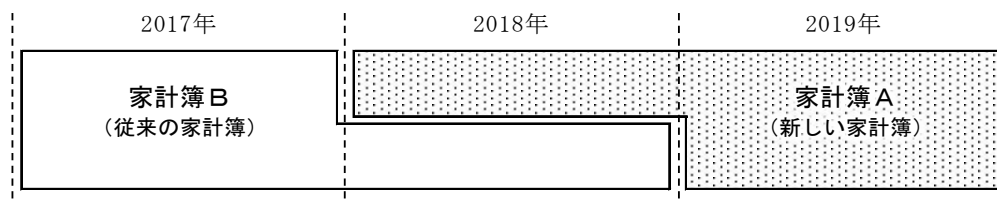
「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる(詳細は8ページ参照)。

○ 家計簿改正による集計値への影響

家計調査においては、2018年1月から、調査世帯における家計簿の記入負担を軽減し記入漏れを防止する観点から、記載様式を全面的に改正した家計簿を新たに用いています。

調査に使用する家計簿の改正は、毎月の調査結果の集計値に影響を与える可能性があります。このため、2018年に実施する家計調査では、全国の調査世帯を二分し、約半数の調査世帯において新しい家計簿「家計簿A」を、約半数の調査世帯において従来の家計簿「家計簿B」を引き続き使用し、これらにより各月の家計収支の状況を集計するとともに、家計簿改正による集計値への影響を併せて推計しています。なお、2019年1月以降の調査では全ての調査世帯で新しい家計簿を使用します。



補表1 家計簿A・Bによる調査状況（2018年1月）

	集計世帯数	世帯数分布 (抽出率調整)	(参考) 消費支出(円)
家計簿Aの調査世帯			
家計簿Bの調査世帯			

(以下、家計簿改正による集計値への影響の推計方法を記述)

2ページの表1「消費支出の内訳」及び3ページの表2「収支の内訳」における「対前年同月増減率」欄及び「実質増減率への寄与度」欄に掲げる値について、調査方法の変更の影響を調整した場合の推計値は、それぞれ補表2及び補表3のとおりです。

なお、この推計値は2018年〇月分の結果を用いて計算したものであり、今後、遡及・再計算を行う可能性があります。

補表2 消費支出の内訳（2018年〇月－二人以上の世帯）

費目 (品目分類)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
	名目	実質		
消費支出				
食料				
住居				
光熱・水道				
家具・家事用品				
被服及び履物				
保健医療				
交通・通信				
教育				
教養娯楽				
その他の消費支出				

補表3 収支の内訳（2018年〇月－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
	名目	実質		
実収入				
世帯主収入				
定期収入				
配偶者の収入				
他の世帯員収入				
非消費支出				
可処分所得				
消費支出				
平均消費性向(%)	対前年同月 ポイント差			

第 1 表 主 要 家 計 指 標

月	二 人 以 上															
	世帯人員 (人)	消費支出	消費支出 (除く 住居等*)	(品 目 分 類)												
				食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出	其 他 の 諸 雑 費		
実 数 (円)	2016年 1 月															
	2 月															
	3 月															
	4 月															
	5 月															
	6 月															
	7 月															
	8 月															
	9 月															
	10 月															
	11 月															
	12 月															
	2017年 1 月															
	2 月															
	3 月															
	4 月															
	5 月															
	6 月															
	7 月															
	8 月															
	9 月															
	10 月															
	11 月															
	12 月															
	2018年 1 月															
	対前年 同月 名目 増減率 (%)	2016年 1 月														
		2 月														
		3 月														
		4 月														
		5 月														
		6 月														
		7 月														
		8 月														
		9 月														
		10 月														
		11 月														
12 月																
2017年 1 月																
2 月																
3 月																
4 月																
5 月																
6 月																
7 月																
8 月																
9 月																
10 月																
11 月																
12 月																
2018年 1 月																
対前年 同月 実質 増減率 (%)		2016年 1 月														
		2 月														
		3 月														
		4 月														
		5 月														
		6 月														
		7 月														
		8 月														
		9 月														
		10 月														
		11 月														
	12 月															
	2017年 1 月															
	2 月															
	3 月															
	4 月															
	5 月															
	6 月															
	7 月															
	8 月															
	9 月															
	10 月															
	11 月															
	12 月															
	2018年 1 月															
	対前年同月実質増減率への寄与度 (%)															
	2018年 1 月															

注 1 ※は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額を除いている)。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2 平均消費性向の名目増減率欄には、前年同月とのポイント差を示している。
 3 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、2015年基準(2015年=100)である。

－ 二 人 以 上 の 世 帯

の 世 帯					勤 労 者 世 帯				勤 労 者 以 外 の 世 帯		う ち 無 職 世 帯		消 費 者 物 価 指 数 (持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合)	
財・サービス区分別支出					世帯人員 (人)	実収入	可処分 所 得	消費支出	平均消費 性 向 (%)	世帯人員 (人)	消費支出	世帯人員 (人)		消費支出
財・サービス 支出計	財(商品)			サービス										
	耐久財	半耐久財	非耐久財		世帯人員	消費支出								

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。
 5 2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。

第 2 表 1 世帯当たり 1 か月間の

2018 年 ○ 月 分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
集 計 世 帯 数 世 帯 数 分 布 (抽 出 率 調 整) 世 帯 人 員 (人) 有 業 人 員 (人) 世帯主の配偶者のうち女の有業率 (%) 世 帯 主 の 年 齢 (歳) 持 家 率 (%)									
実 収 入 経 常 収 入 勤 め 先 収 入 世 帯 主 収 入 う ち 男 子 定 期 収 入 臨 時 収 入 ・ 賞 与 世帯主の配偶者の収入 う ち 女 子 他 の 世 帯 員 収 入 事 業 ・ 内 職 収 入 他 の 経 常 収 入 う ち 社 会 保 障 給 付 う ち 公 的 年 金 給 付 特 別 収 入 実収入以外の受取 (繰入金を除く) う ち 預 貯 金 引 出	円	%	%	円	%	%	円	%	%
実 支 出 消 費 支 出 (特掲)消費支出 (除く住居等 [※]) 食 料 穀 類 米 パ ン 麵 他 の 穀 類 魚 介 類 生 鮮 魚 介 品 塩 干 魚 介 品 魚 肉 練 製 加 工 品 他 の 魚 介 加 工 品 肉 類 生 鮮 肉 類 加 工 肉 類 乳 卵 類 牛 乳 製 乳 品 卵 製 乳 品									

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
 2 **印は前年同月の実数を示す。
 3 ※は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
 5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。
 6 「対前年同月増減率」欄の値には、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響が含まれ得る。

第2表 1世帯当たり1か月間の

2018年〇月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯											
	実 数	対前年同月増減率			実 数	うち勤労者世帯 対前年同月増減率			実 数	うち無職世帯 対前年同月増減率		
		実 質	寄与度	%		実 質	寄与度	%		実 質	寄与度	%
被 服 及 び 履 物												
和 洋 服												
男子用洋服												
婦人用洋服												
子供用洋服												
シャツ・セーター類												
男子用シャツ・セーター類												
婦人用シャツ・セーター類												
子供用シャツ・セーター類												
下 着 類												
男子用下着類												
婦人用下着類												
子供用下着類												
生地・糸類												
他の被服類												
履物												
被服関連サービス												
保 健 医 療												
薬品												
健康保持用摂取品												
保健医療用品・器具												
保健医療サービス												
交 通 ・ 通 信												
自動車等関係費												
自動車等購入												
自転車購入												
自動車等維持												
通 信												
教 育												
授業料等												
教科書・学習参考教材												
補 習 教 育												
教 養 娛 楽												
養 娛 楽 用 耐 久 財												
養 娛 楽 用 品												
書籍・他の印刷物												
養 娛 楽 サ ー ビ ス												
宿泊料												
パック旅行費												
月 謝 類												
他の教養娯楽サービス												

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
 2 **印は前年同月の実数を示す。
 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
 4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。
 5 「対前年同月増減率」欄の値には、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響が含まれ得る。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	実 数	対前年同月増減率		実 数	うち勤労者世帯 対前年同月増減率		実 数	うち無職世帯 対前年同月増減率	
		実 質	寄与度		実 質	寄与度		実 質	寄与度
その他の消費支出 1) 諸 雑 費 理 美 容 サ ー ビ ス 理 美 容 用 品 身 の 回 り 用 品 た の ば 雑 費 他 の 諸 雑 費 こづかい(使途不明) 交 際 費 1) 贈 与 交 際 費 他 の 交 際 費 仕 送 り 金 非 消 費 支 出 勤 勞 所 得 税 2) 個 人 住 民 税 3) 他 社 会 の 保 険 料 4) 実支出以外の支払(繰越金を除く) う ち 預 貯 金									
可 処 分 所 得 黒 字 平 均 消 費 性 向(%) エ ン ゲ ル 係 数(%) 5)									
(特掲) その他の消費支出 6) 交 際 費 6) 食 料 家 具 ・ 家 事 用 品 被 服 及 び 履 物 教 養 娯 楽 他 の 物 品 サ ー ビ ス (再掲) 贈 与 金 (再掲) 他 の 交 際 費									

注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税。
3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。
4 「勤労所得税」、「個人住民税」に分類されない直接税。
5 消費支出に占める、交際費(他の世帯へ贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)。
6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

第 3 表 主 要 項 目 の

月	二 人 以 上													
	名 目 指 数													
	消費支出	消費支出 (除く 住居等 [※])	(品 目 分 類)											
食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出	う ち 諸 雑 費		
指 数	2015年	1 月												
		2												
		3												
		4												
		5												
		6												
		7												
		8												
		9												
		10												
		11												
		12												
		2016年	1 月											
			2											
			3											
			4											
			5											
			6											
			7											
			8											
			9											
			10											
			11											
			12											
			2017年	1 月										
			2											
			3											
			4											
			5											
			6											
			7											
			8											
			9											
			10											
			11											
			12											
		2018年	1 月											
対 前 月 変 化 率 (%)	2015年	1 月												
		2												
		3												
		4												
		5												
		6												
		7												
		8												
		9												
		10												
		11												
		12												
			2016年	1 月										
			2											
			3											
			4											
			5											
			6											
			7											
			8											
			9											
			10											
			11											
			12											
				2017年	1 月									
			2											
			3											
			4											
			5											
			6											
			7											
			8											
			9											
			10											
			11											
			12											
			2018年	1 月										

注 1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。
 2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。
 3 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。
 4 2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、2018年1月の「対前月変化率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。

季 節 調 整 値 - 二 人 以 上 の 世 帯

2015年 = 100

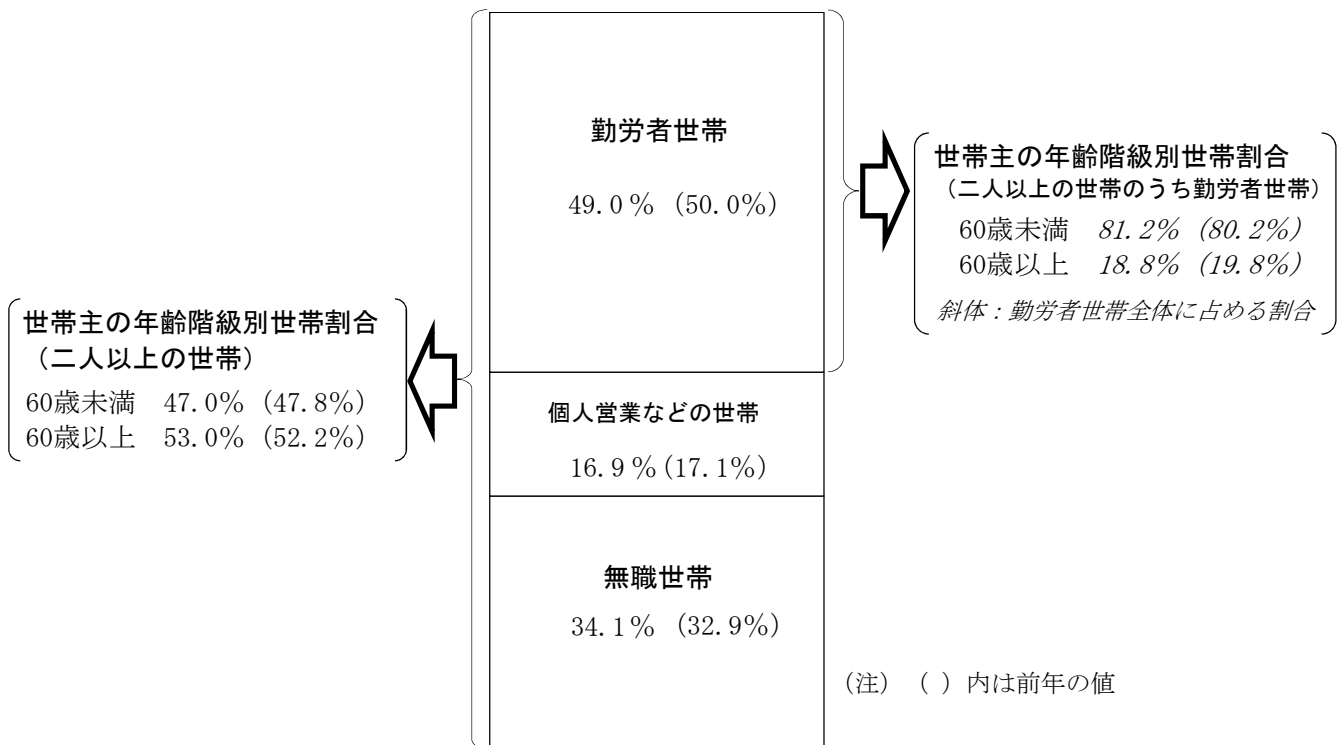
の 世 帯												うち 勤労者世帯	月
実 質 指 数 分 類											平均消費性 向 (%)		
消費支出 (除く 住居等※)	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費			
													2015年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2016年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2017年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2018年 1 月
													2015年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2016年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2017年 1 月
													2
													3
													4
													5
													6
													7
													8
													9
													10
													11
													12
													2018年 1 月

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

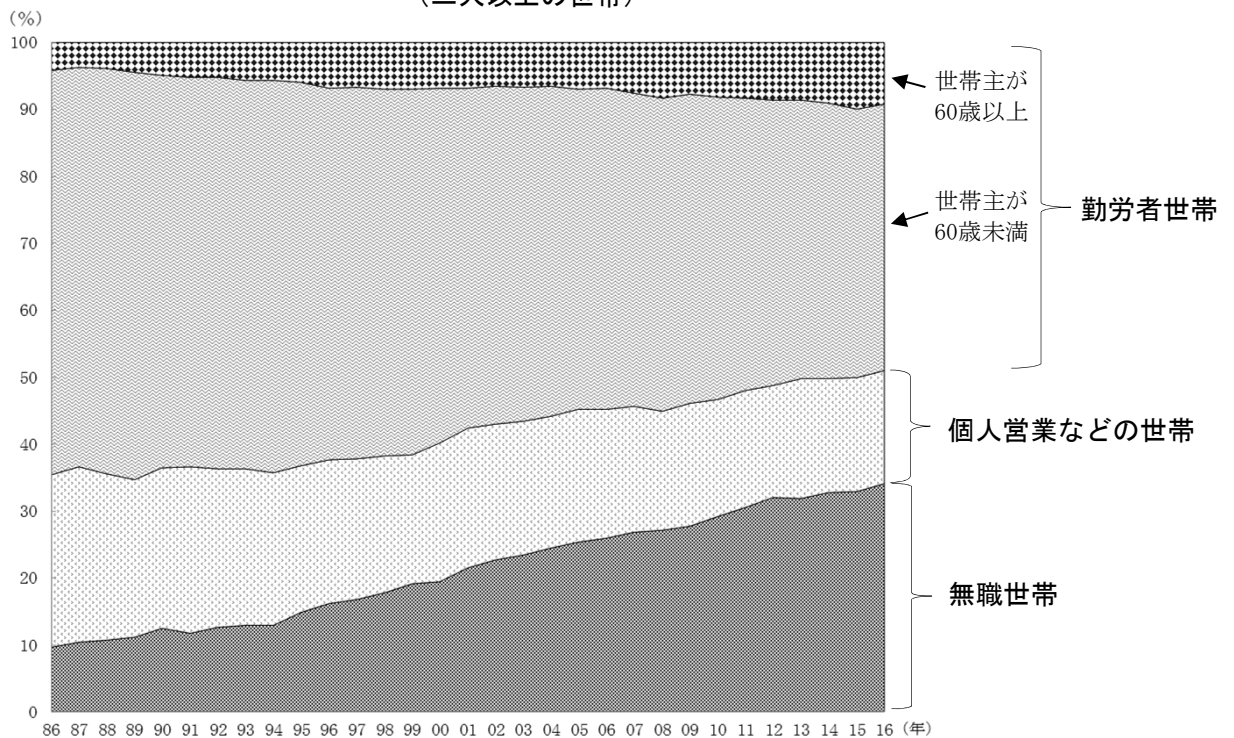
(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点

I 世帯区分別構成比の状況

参考図1 世帯区分別構成比 (2016年平均)
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区分別構成比の推移 (1986~2016年)
(二人以上の世帯)



※1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

II 他の統計と比較する際の留意点

○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、住居（家賃など）、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査（経済産業省）の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

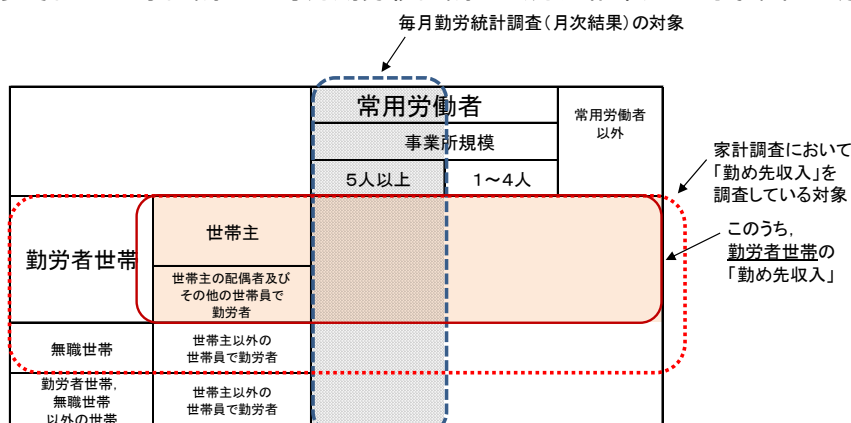
○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査（月次結果）の対象範囲の違い



注：家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほかに「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

(参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。http://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.htm

参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）

	2017年												2018年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
参考値①													
公表値②													
差(①-②)													

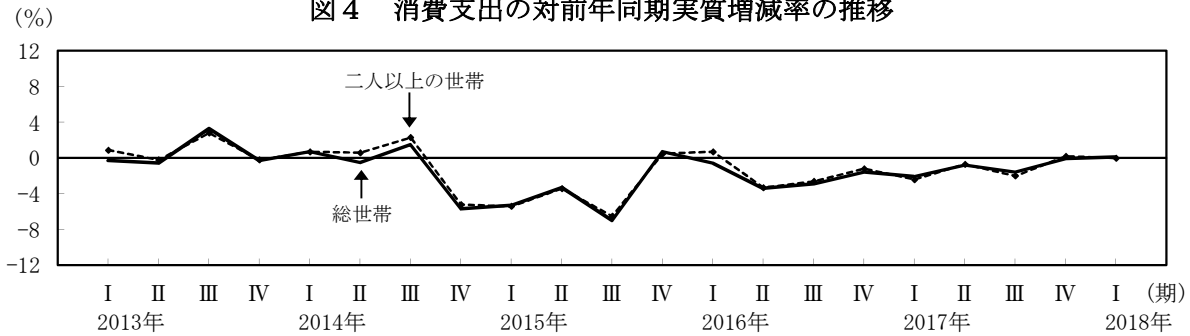
消費支出

- ・消費支出(総世帯)は、
前年同期比 実質 ○. ○%の●● 名目 ○. ○%の●●
前期比(季節調整値) 実質 ○. ○%の●●
- ・消費支出(二人以上の世帯)は、
前年同期比 実質 ○. ○%の●● 名目 ○. ○%の●●
前期比(季節調整値) 実質 ○. ○%の●●

1世帯当たり○○○,○○○円

1世帯当たり○○○,○○○円

図4 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2015年				2016年				2017年				2018年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯													
二人以上の世帯													

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

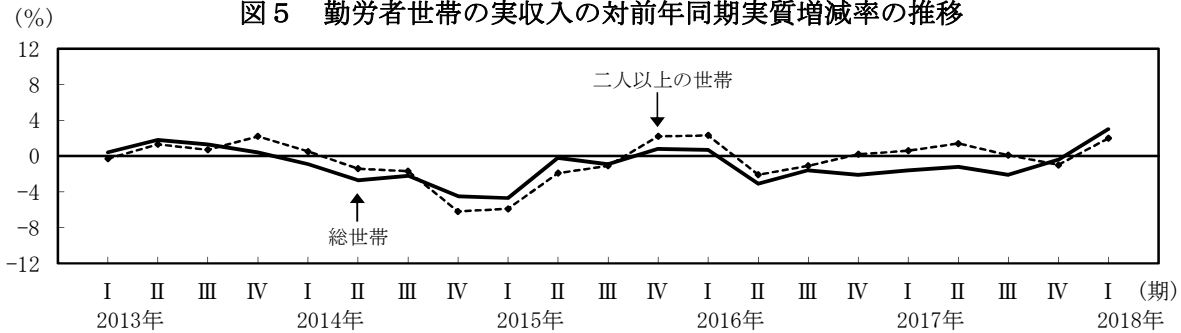
実収入

- ・勤労者世帯の実収入(総世帯)は、
前年同期比 実質 ○. ○%の●● 名目 ○. ○%の●●
- ・勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、
前年同期比 実質 ○. ○%の●● 名目 ○. ○%の●●

1世帯当たり○○○,○○○円

1世帯当たり○○○,○○○円

図5 勤労者世帯の実収入の対前年同期実質増減率の推移



実収入	2015年				2016年				2017年				2018年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯													
二人以上の世帯													

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

※調査方法の変更の影響を調整した場合の推計値

消費支出	前年同期比		前期比 (季節調整値)
	実質	名目	
総世帯			
二人以上の世帯			

実収入	前年同期比	
	実質	名目
総世帯		
二人以上の世帯		

1～3月期のみ表示

第 4 表 主 要 家 計 指 標

四半期公表月のみ掲載

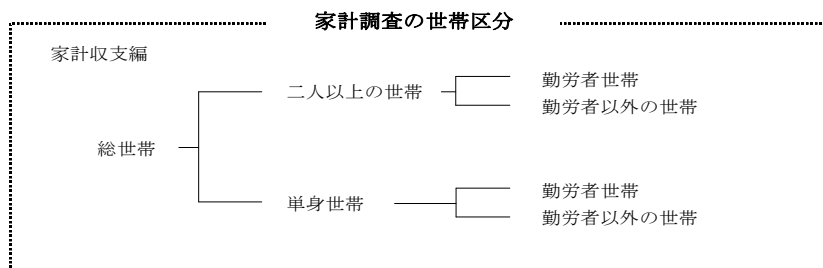
年, 年度, 期	総世帯		うち勤労者世帯				二人以上の世帯		うち勤労者世帯				単身世帯	消費者物価指数
	世帯人員	消費支出	世帯人員	実収入	可処分所得	消費支出	世帯人員	消費支出	世帯人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出	持家の 帰属賃 を 除く を 総 合
	(人)		(人)				(人)		(人)					
実 数 (円)	2014年平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年度平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年 1～3 月期													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2015年 1～3													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2016年 1～3													
4～6														
7～9														
10～12														
2017年 1～3														
4～6														
7～9														
10～12														
2018年 1～3														
対前年 (度・同期) 名目 増減率 (%)	2014年平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年度平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年 1～3 月期													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2015年 1～3													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2016年 1～3													
4～6														
7～9														
10～12														
2017年 1～3														
4～6														
7～9														
10～12														
2018年 1～3														
対前年 (度・同期) 実質 増減率 (%)	2014年平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年度平均													
	2015													
	2016													
	2017													
	2014年 1～3 月期													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2015年 1～3													
	4～6													
	7～9													
	10～12													
	2016年 1～3													
4～6														
7～9														
10～12														
2017年 1～3														
4～6														
7～9														
10～12														
2018年 1～3														

注1 総世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。
 注2 総世帯及び単身世帯の四半期結果と年(度)平均では結果の推定方法が異なるので、年(度)の平均は当該4四半期分の単純平均とはならない。
 注3 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、2015年基準(2015年=100)である。
 注4 消費者物価指数の前年同期比について、2015年10～12月期以前は2010年基準の結果を用いて算出し、2016年1～3月期以降は2015年基準の結果を用いて算出した。
 注5 2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、「対前年同期増減率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。

家計調査（家計収支編）結果の公表予定

月平均結果 二人以上の世帯		四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯	
調査月	公表月日	調査期(年)	公表月日
2018年1月分	2018年3月9日(金)	2018年1～3月期平均及び 2017年度平均	2018年5月8日(火)
2月分	4月6日(金)		
3月分	5月8日(火)		
4月分	6月5日(火)		
5月分	7月6日(金)	4～6月期平均	8月7日(火)
6月分	8月7日(火)		
7月分	9月7日(金)		
8月分	10月5日(金)	7～9月期平均	11月6日(火)
9月分	11月6日(火)		
10月分	12月7日(金)		
11月分	2019年1月11日(金)	10～12月期平均及び 2018年平均	2019年2月8日(金)
12月分	2月8日(金)		
2019年1月分	3月8日(金)		
2月分	4月5日(金)		

- (注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。



＜内容に関する問合せ先＞



総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174
FAX 03(5273)1495

・家計調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.htm>

・政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

家計調査の
最新情報はこちら！

・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
お申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

Family Income and Expenditure Survey (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.htm>

Summary of the latest month (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。